

経済・金融 フラッシュ

インドネシア2012年1-3月期GDP: 前年同期比+6.3% ～高成長に影を落とす、燃料補助金という課題

経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 内需主導の成長に変化なし

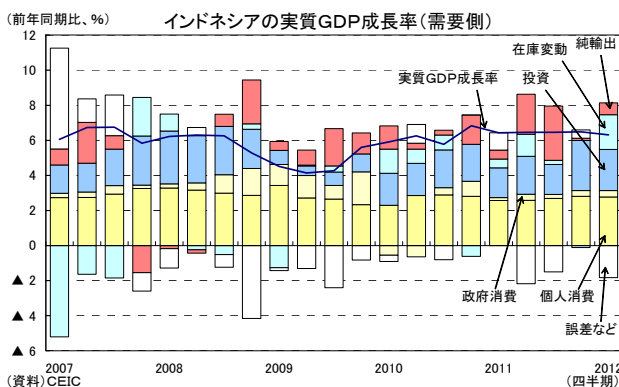
インドネシア中央統計庁（BPS）は5月7日、2012年1-3月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で6.3%の増加となり、10-12月期の+6.5%よりやや減速したものの、順調に成長を続けていることが明らかになった。

成長率の内訳を需要別に見ると、2012年1-3月期も昨年10-12月期に引き続いて内需の強さが目立った（図表1）。内需のうち個人消費は前年同期比+4.9%であり、安定して5%前後の成長を実現している。投資は前年同期比+9.9%と10-12月期（同+11.5%）と比較すると鈍化したものの、高水準を維持している。両者は成長率への寄与度で見ても大きく、1-3月期は個人消費と投資で5.1%ポイントを記録している。また、1-3月期は政府消費が前年同期比+5.9%と10-12月期（同+2.8%）と比較して高い成長となった。

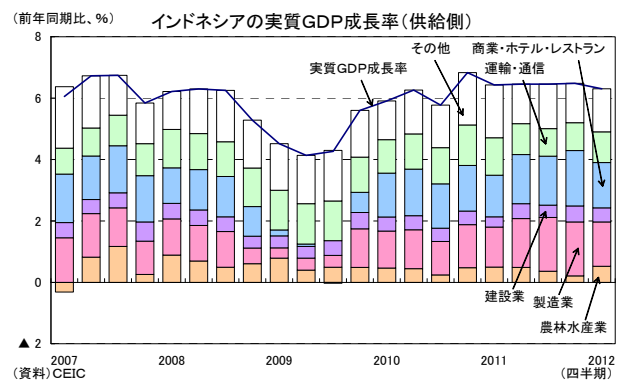
外需に関しては、輸出が前年同期比+7.8%と10-12月期（同+7.9%）と同程度の伸びにとどまる一方で、輸入が前年同期比+8.2%と10-12月期（同10.1%）から減速したため、純輸出の成長への寄与は0.7%ポイントに拡大した（10-12月期は同+0.1%ポイント）。しかし、内需と比較すると成長率への寄与は小さく、内需主導型の高成長モデルに変化は無いと言えるだろう。

供給側では、全ての産業でプラス成長を達成した（図表2）。GDPシェアの約4分の1を占める製造業が前年同期比+5.7%と10-12月期（同+6.7%）からやや減速したものの、サービス業のうち商業・ホテル・レストランが前年同期比+8.5%（10-12月期は同+10.2%）、運輸・通信が前年同期比+10.3%（10-12月期は同+9.2%）と高成長を記録している。その他、鉱業が前年同期比+2.9%となり、伸びは小幅ながらも10-12月期（同▲0.3%）からプラス成長に転じている。

（図表1）



（図表2）



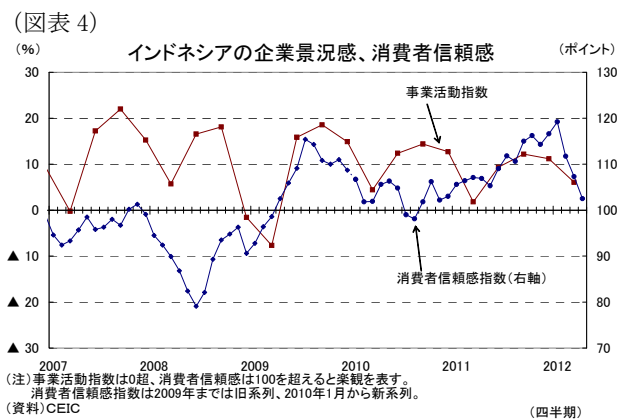
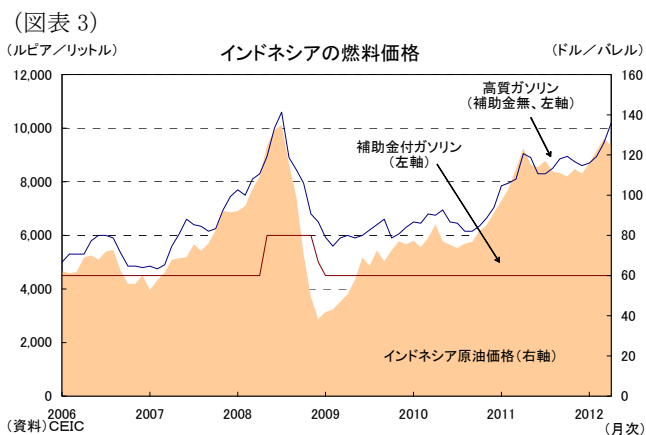
2. 燃料補助金の削減問題は、解決せず

インドネシアの1-3月期の成長率は2011年に続き、順調であったと言える。内需主導型の経済で産油国でもあるインドネシアは、欧州を中心とした先進経済の停滞や世界的な原油高という外部環境の悪化をさほど受けず、高成長を達成していると言える。しかし、最近では、小さいながらも原油高の影響が国内経済に影を落としつつある。

産油国であるインドネシアでは政府が燃料補助金を与えることで、小売価格を低く抑えてきた。しかし近年、国際価格との乖離が進み、補助金負担が重くなったことが財政悪化の大きな要因となっている(図表3)¹。そのため、政府は4月1日から補助金削減と燃料価格の引き上げを予定していたが、国民の大反対によって先延ばしされることになった²。実際、消費者の信頼感は燃料価格の引き上げ懸念などから、昨年後半と比較すると低水準となっている(図表4)。

燃料価格引き上げが先延ばしされたことで、インフレ圧力は一時的には遠のいたが、世界的な原油高が続いており、政府は補助金削減という問題に再び取り組まざるを得ない状況にある³。こうした状況下では景況感の改善も見込みにくい。今回、政府の燃料補助金削減という政策が実行できなかったことは、政策実行力への不透明感をもたらし、今後のインフレ懸念を残したという点でインドネシア経済にはマイナスの要因だったと考えられる。

当然、燃料価格の引き上げは短期的には成長の障害となりうるものの、持続的な成長を見込むのであれば、経済環境が良好なうちに燃料価格の引き上げを実施することが望ましい⁴。燃料価格の引き上げは毎期の大統領が苦心している難しい問題であるが、それだけに今回、改めてユドヨノ政権の政策実行力が試される局面であると言えるだろう。



¹ 現在のように世界的な燃料価格の上昇が見られるなかで、国内の燃料価格を低く抑えたまま放置していると、価格が安いぶん国内の燃料への需要は増加し、政府の補助金の負担がさらに重くなりやすくなる。

² 政府は4月1日から燃料価格(補助金付きガソリン)を1リットルあたり4500ルピア(約40円)から6000ルピア(約53円)まで引き上げる予定であった。しかし、3月31日の国会における長時間の審議の結果、値上げは否決された。ただし、国会は値上げ見送りに際して、原油価格の6カ月平均が予算前提(=1バレル105ドル)を15%上回った(つまり1バレル120.75ドルを上回った)場合、政府に小売価格を引き上げを許している。今年2月~4月の原油価格はこの水準を上回って推移しているため、近く政府が値上げに踏み切るとの見方もある。

³ 中長期的な成長実現という観点からも補助金削減は重要である。補助金支出が減少すれば、インフラなどの整備のために財政支出をすることができ、生産性向上が望めるからである。また、インドネシアは産油国であるが、近年は高成長による需要の増加と自国の生産力が乏しいために、石油製品などを多く海外からの輸入に頼っている。したがって、インドネシアにとって国内の生産力を向上させ、輸入燃料を抑制することは、補助金負担を軽減させるためにも重要な課題である。

⁴ 政府は燃料価格の引き上げと同時に貧困層を中心に支援策を実施する予定であり、経済を停滞させる影響もそれほど大きくないと考えられる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。